

3.3.8 大都市大震災における復旧・復興評価手法の開発

目 次

(1) 業務の内容

- (a) 業務題目
- (b) 担当者
- (c) 業務の目的
- (d) 5 ヶ年の年次実施計画（過去年度は、実施業務の要約）
- (e) 平成 15 年度業務目的

(2) 平成 15 年度の成果

- (a) 業務の要約
- (b) 業務の実施方法
- (c) 業務の成果
 - 1) 被災地区の人口・世帯数の変動
 - 2) 新聞記事データベースによる復旧・復興過程の検討
 - 3) 被災地区・被災世帯の復旧・復興過程の考察
- (d) 結論ならびに今後の課題
- (e) 引用文献
- (f) 成果の論文発表・口頭発表等
- (g) 特許出願，ソフトウェア開発，仕様・標準等の策定

(3) 平成 16 年度業務計画案

(1) 業務の内容

(a) 業務題目：大都市大震災における復旧・復興評価手法の開発

(b) 担当者

所属機関	役職	氏名	メールアドレス
神奈川大学工学部	助教授	荏本孝久	enomot01@kanagawa-u.ac.jp
神奈川大学工学部	助手	山本俊雄	yamamt01@kanagawa-u.ac.jp

(c) 業務の目的

2003 年度は、主に大都市の大震災における被災世帯生活復興度の評価尺度を検討する。このため 1995 年阪神淡路大震災における被災世帯の生活関連復興プロセスの分析を通して、被災世帯の生活関連の復興度評価尺度の設定と復興プロセス曲線を作成する。

(d) 5 カ年の年次実施計画（過去年度は、実施業務の要約）

1) 平成 14 年度：震災復興プロセスの分析

阪神・淡路大震災による被害と震災後約 8 年間の報道記事や復旧・復興過程に関わる各種の報告書等を収集整理し、復旧・復興プロセスの時系列的な追跡調査を実施し、資料整理を行った。また、比較し得る震災事例の調査として、幾つかの地震災害についても調査を行うとともに、人口約 20 万人程度以上の都市に対するアンケート調査により各自治体の震災を含む自然災害関連の履歴について調査を行った。

2) 平成 15 年度：被災世帯生活復興度の評価尺度

3) 平成 16 年度：地域社会・経済的復興度の評価尺度

4) 平成 17 年度：復興プロセスの相互関連性の分析

5) 平成 18 年度：復興度測定尺度の評価プログラムの提案

(e) 平成 15 年度業務目的

2003 年度は、主に大都市の大震災における被災世帯生活復興度の評価尺度を検討する。このため 1995 年阪神淡路大震災における被災世帯の生活関連復興プロセスの分析を通して、被災世帯の生活関連の復興度評価尺度の設定と復興プロセス曲線を作成する。主な調査・

研究項目としては、

被災世帯の生活関連被害と復興関連の資料収集と整理

市区単位あるいは重点復興地区単位で被災世帯の生活関連の復旧・復興に関する資料の収集・整理を行う。

被災世帯の生活関連の復旧・復興プロセスの検討

可能な限り地域差を考慮して、市区単位あるいは重点復興地区単位で被災世帯の生活関連の復旧・復興プロセスの時間的推移についての分析を行う。

被災世帯の生活関連の復旧・復興プロセス曲線の体系化

上記により被災世帯の生活関連の復旧・復興プロセスの体系化を実施し、復興プロセス曲線についての考察を行う。

被災世帯の生活関連の復旧・復興評価尺度の作成

上記に基づいて、被災世帯の生活関連の復旧・復興評価尺度に付いての検討を行う。

であり、これらの項目を整理しつつ大都市に大震災が発生した際の被災世帯生活の復旧・復興プロセスの体系化と復興尺度の評価手法の検討を行う。

(2) 平成15年度の成果

(a) 業務の要約

大都市の自治体においては、将来の大震災を見据えた被災後の復旧・復興過程が大きな課題となりつつある。大都市・大震災の被害状況は、地震そのものの特徴と、被災地の地域社会の特徴により決定付けられ、その復旧・復興過程も多様で複雑である。復旧・復興過程には個別被災世帯の生活に関連するややミクロな復興過程と、地域の社会・経済活動に関連するややマクロな復興過程が相互に関連して進行すると考えられるため、この両者に重点を置いて復旧・復興過程を整理する必要がある。本研究では、被災地における世帯数および人口の変動と新聞記事情報を用いて阪神・淡路大震災についてのデータベースを作成し、このデータベースを用いて分類別記事数の累積を時系列的に整理し、主に被災世帯の生活関連の復旧・復興過程を検討し分析することを目的とした。その結果、重点復興地区別の世帯数および人口の変動では、地区により大きな相違を示し、復旧・復興過程の差異によるものと思われる。また、新聞記事情報の変動からは、被災世帯および地域社会の復旧・復興過程を内在した形で記事内容の時系列変化が認められ、震災後5年が経過した時点で、やや変動が少なくなり収束するような傾向が認められ、復旧・復興過程の社会的観点からの落ち着きを感じられるような状況が認められた。今後、より具体的な地域別・被災世帯別の詳細な分析との整合が必要となろう。

(b) 業務の実施方法

本研究では阪神・淡路大震災を対象として、1995年1月から2000年4月までの約5年間の読売新聞阪神版を用いて阪神・淡路大震災についての新聞記事データベースを作成する。そのデータベースに記事内容から作成した分類を入力し、月ごとの記事数を分類別に算出し、記事数の累積を時系列であらわした図を作成する。人口・世帯数の資料を収集し、その変動を時系列的に整理する。その時系列変動を参考に、分類別の変動グラフを用いて被災地区および被災世帯の復旧・復興過程を検討する。以下に図1に研究フロー図を示す。

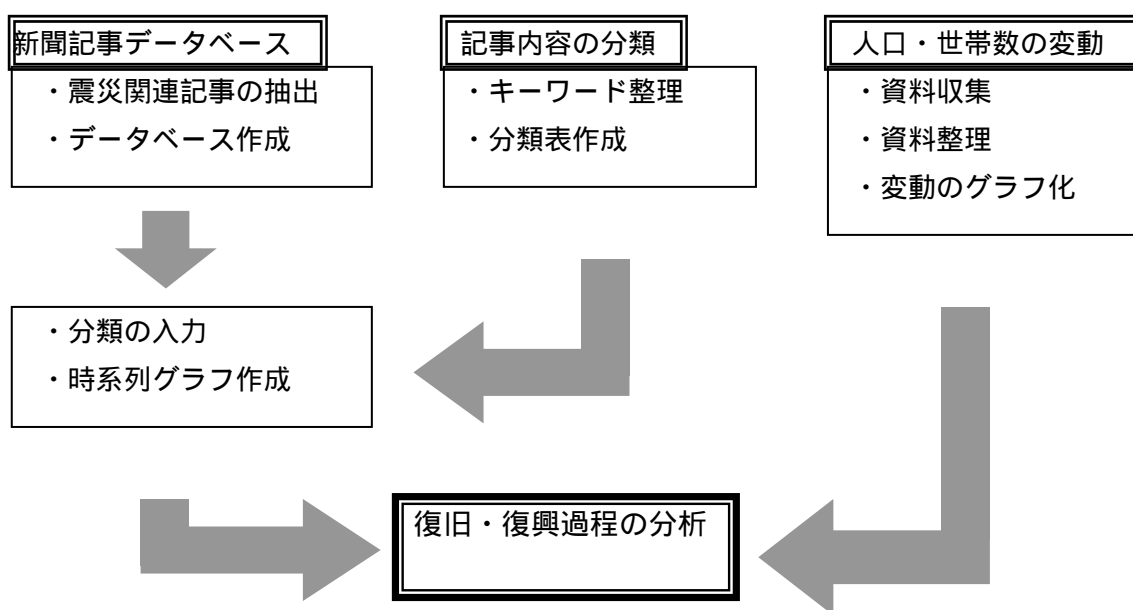


図1 研究フロー図

(c) 業務の成果

1) 被災地区の人口・世帯数の変動

a) 重点復興地域

神戸市では、阪神・淡路大震災後の1995年2月16日、被災市街地と住宅の緊急整備を図り、災害に強い活力のある市街地形成と良好な住宅供給を目的として「神戸市震災復興緊急整備条例」を3年間の時限施策として制定した。

条例では、甚大な被害を被った市街地のうち災害に強い街づくりを進める「震災復興促進区域」と震災復興促進区域のうち、特に緊急かつ重点的に街づくりを進める「重点復興地域」の二層制の地域指定により、住宅と市街地の緊急整備に係る宣言と、市・市民・事業者が一丸となって協力して取り組むという協働の理念が示された。

神戸市震災復興緊急整備条例に基づいて指定された重点復興地域は、1995年3月21日の

震災復興まちづくりニュース（第4号）²⁾で、24地域指定されたと発表されている。

重点復興地域を示した一覧を表1に示し、重点復興地域の位置を図2に示す。

表1 重点復興地域

番号	地域名	番号	地域名
1	森南	13	松本周辺
2	深江	14	チャンネルタウン兵庫
3	JR住吉駅周辺	15	浜山
4	六甲道駅周	16	長田・大開駅周辺
5	都賀周辺	17	御菅
6	新在家南	18	尻池北部
7	河原西	19	真野
8	味泥	20	新長田駅周
9	三宮周辺	21	大道周辺
10	東部新都心	22	真陽
11	新開地周辺	23	六甲
12	西出・東出・東川崎	24	新長田



図2 重点復興地域の分布

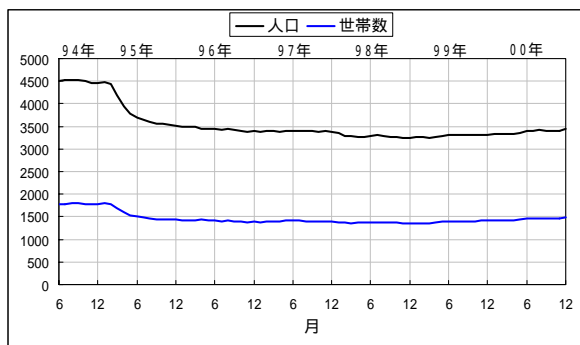
b) 人口・世帯数の変動

震災の影響による被害からの復旧・復興過程を分析するため被害の大きかった、重点復興地域の世帯数変動を時系列的に調査した。人口・世帯数の変動を調べるにあたり、神戸市の市民参画推進局・区政振興課から、町別・男女別・世帯数・人口統計データを1994年6月から2000年12月までのデータを用いて調査した。図3に各地域別の世帯数・人口の変動を示す。なお、データは2003年12月まで存在しているが、未整理となっている。また、この種のデータでは震災前の居住者が震災による何らかの影響で転居等により変動し、震災後に同一地区に再居住することになったかどうかは必ずしも明確ではないが、地域の復旧・復興過程における変化を示す1つの指標と捉えることとした。この結果から、人口と世帯数の変動は、ほぼ一致していることが認められる。また、地域によって変動の様子が

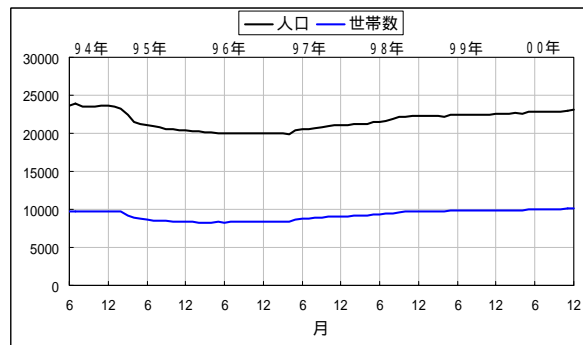
違うこともわかる。

図3より、深江、JR住吉駅周辺、六甲、新在家南、河原西、東部新都心、キャナルタウン兵庫、長田・大開駅周辺、新開地周辺、真野、大道周辺、三宮周辺の12地域の世帯数は、震災後、約5年間で震災前の水準に戻るか、あるいはそれ以上に増加している。重点復興地域のうち半分の地域が、5年で震災前の世帯数レベルを確保したことが認められる。森南、六甲道周辺、味泥、御菅、新長田駅周辺の5地域は、5年間で震災前の世帯数レベルに戻っていないが、上昇傾向にあり今後もとのレベルに戻る可能性が高い。都賀周辺、松本周辺、浜山、西出・東出・東川崎、尼池北部、真陽、新長田の7地域は、5年間でもとの世帯数に戻っておらず、回復する傾向もない。1995年に減少し、震災後約5年を経過した2000年頃より回復傾向が認められるが、地域によっては関連事業との関係で震災前より大幅に増加している地域も認められる。

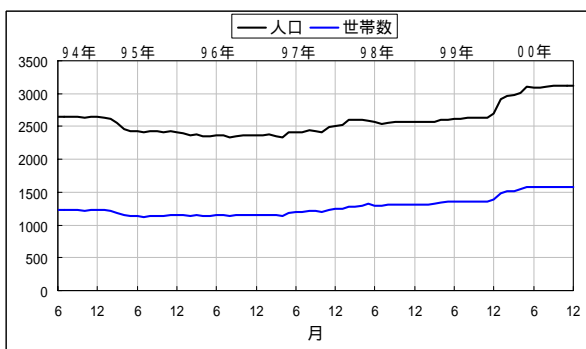
森南



深江



JR住吉駅周辺



六甲道駅周辺

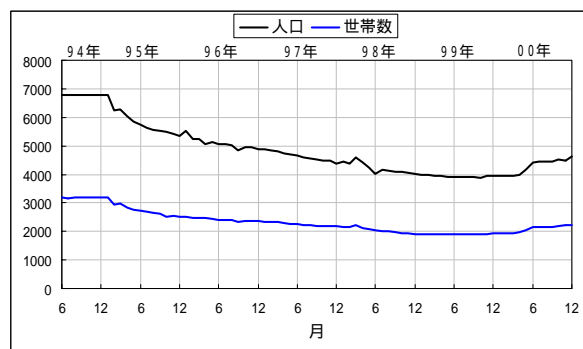
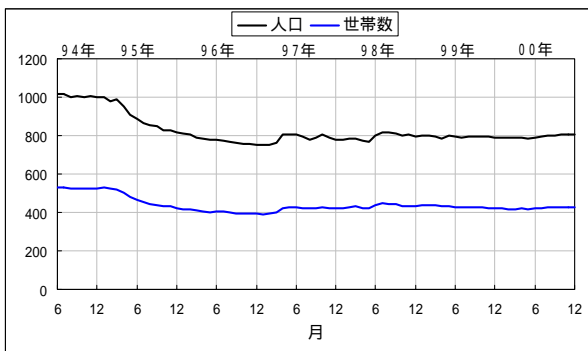
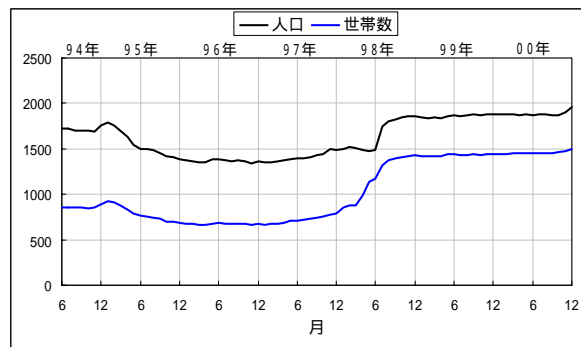


図3(a) 人口及び世帯数の変動(1)

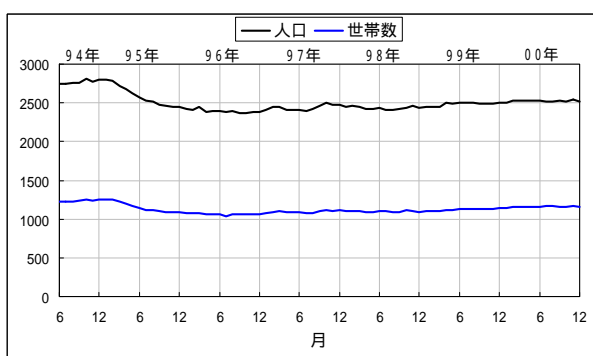
都賀周辺



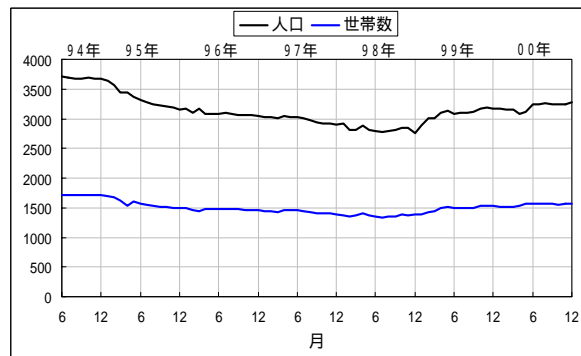
新在家南



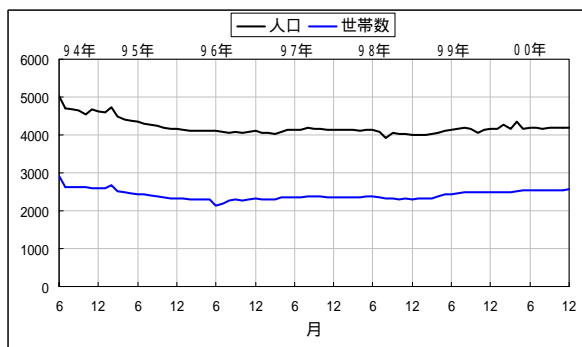
河原西



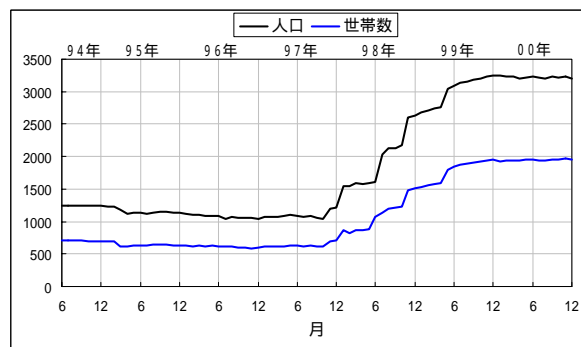
味泥



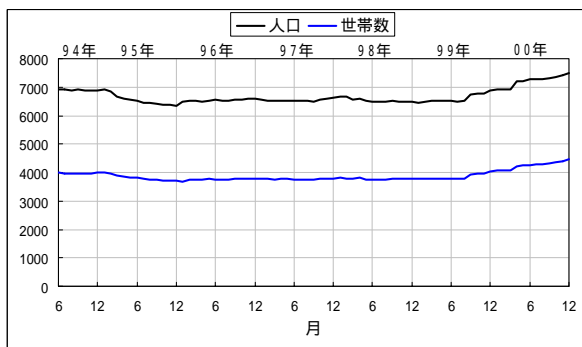
三宮周辺



東部新都心



新開地周辺



西出・東出・東川崎

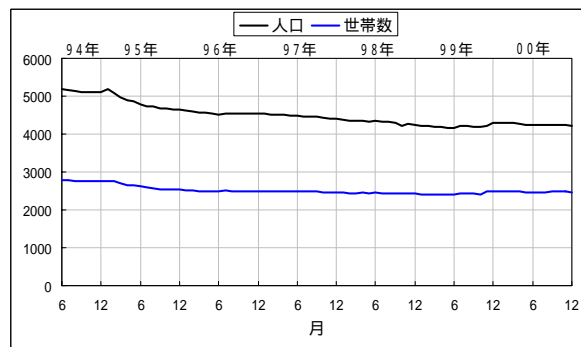
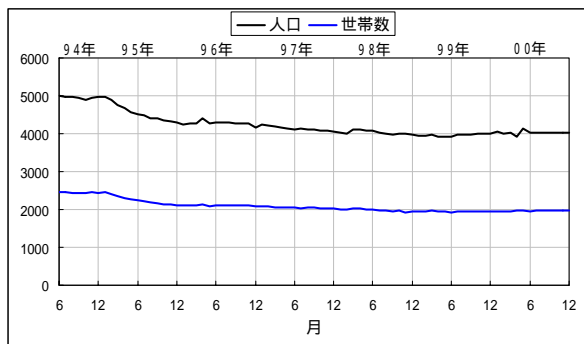
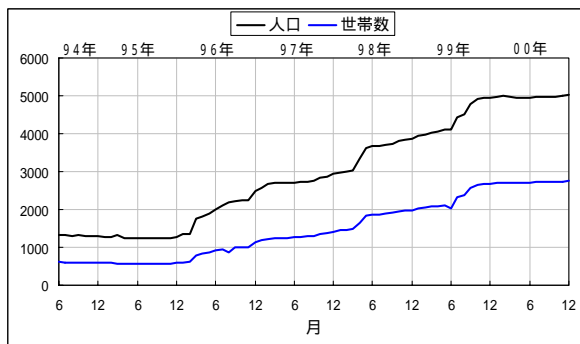


図 3 (b) 人口及び世帯数の変動(2)

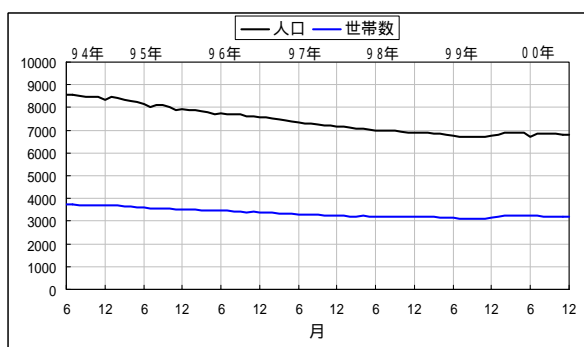
松本周辺



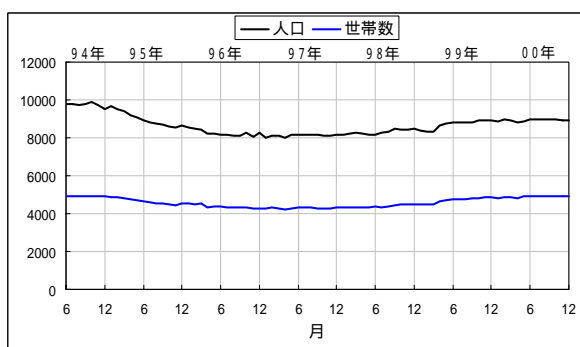
キャナルタウン兵庫



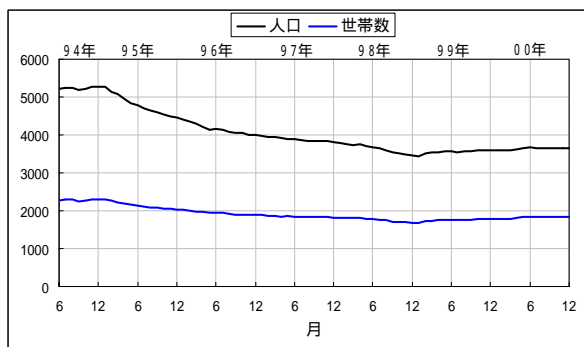
浜山



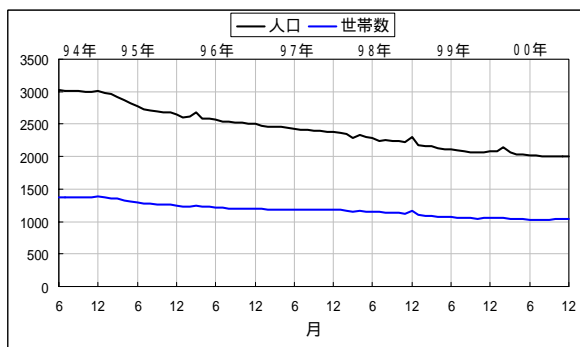
長田・大開駅周辺



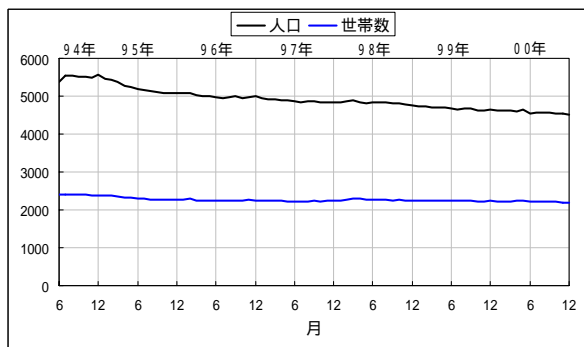
御菅



尻池北部



真野



新長田駅周辺

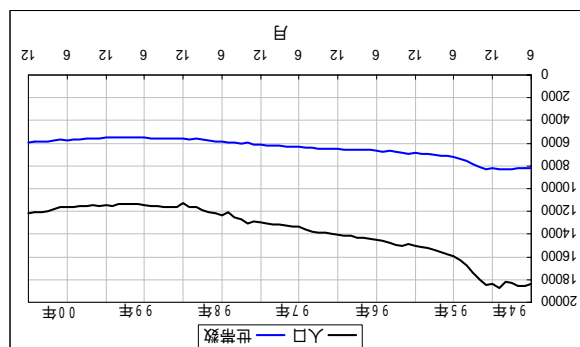
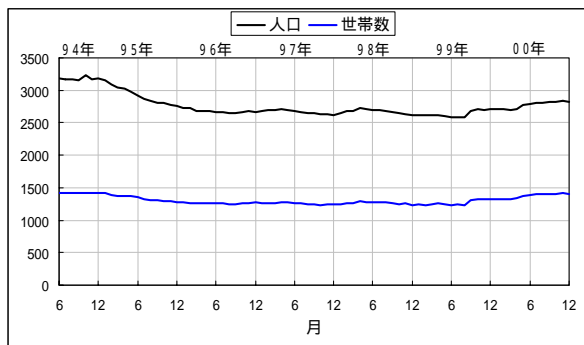
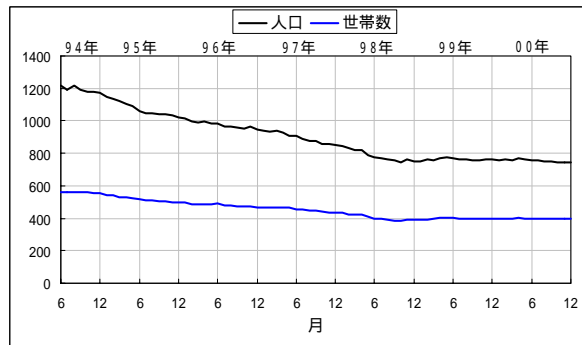


図3(c) 人口及び世帯数の変動(3)

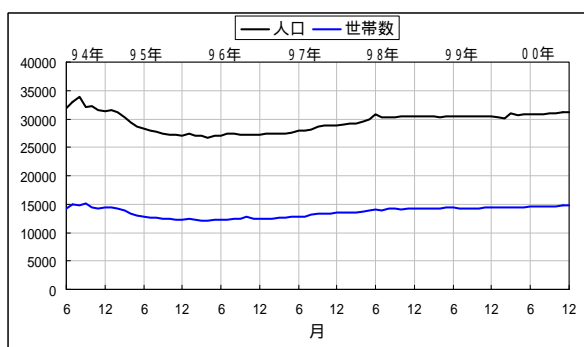
大道周辺



真陽



六甲



新長田

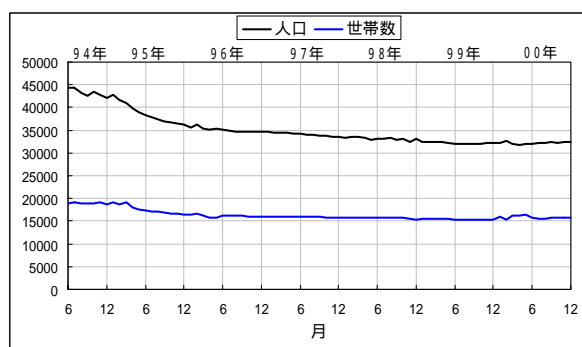
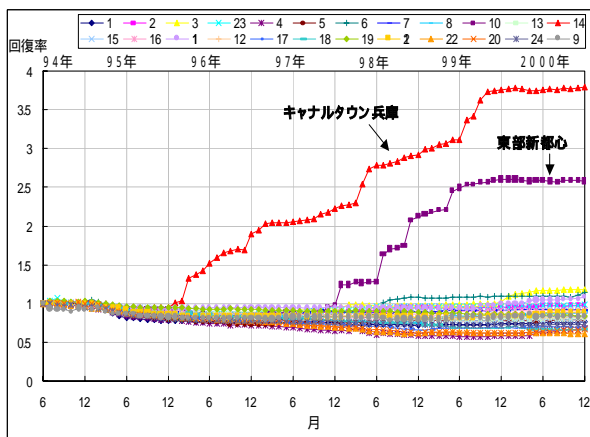
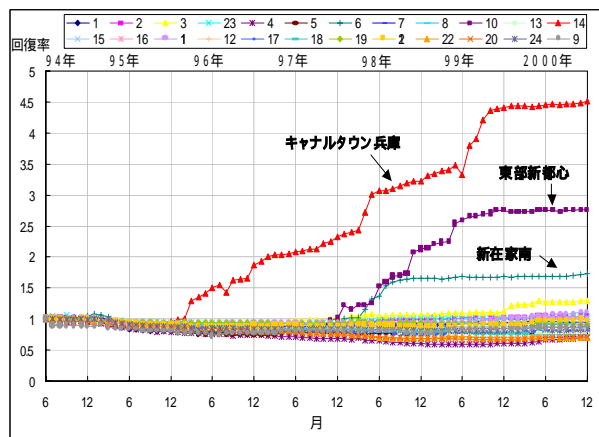


図3 (d) 人口及び世帯数の変動(4)

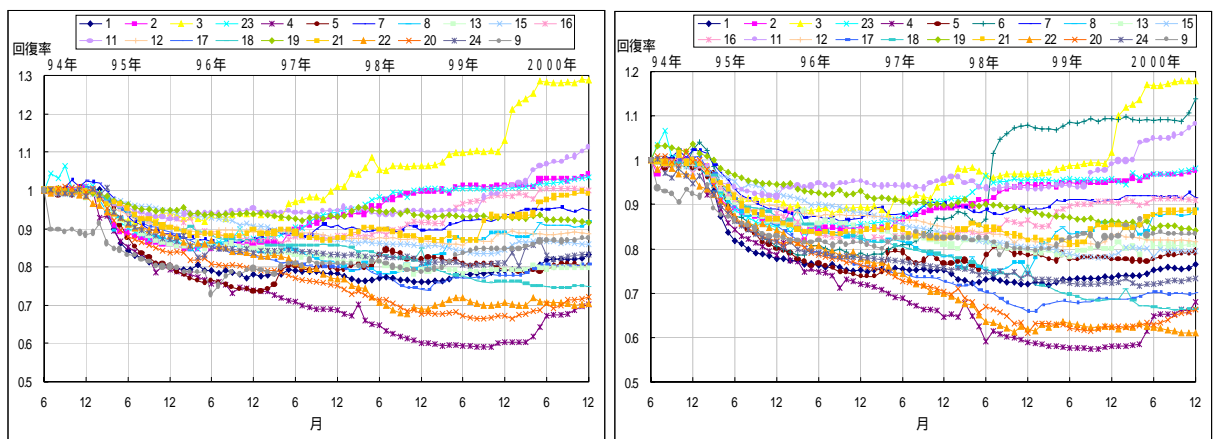
次に、24地域の人口・世帯数変動を見るため1994年6月を基準にして時系列的に追った結果を図4に示す。図5は、大きく変動(増加)した地区(世帯数では3地区,人口では2地区)を除いて、変動の様子を拡大したものである。この結果から、前述したように復旧・復興関連事業とも関連して、深江、JR住吉駅周辺、六甲、新在家南、河原西、東部新都



(人口の変動)

(世帯数の変動)

図4 震災前に対する人口・世帯数の変動
(図中の番号は、表1の重点復興地域の番号と同じ)



(人口の変動) (世帯数の変動)
 図5 震災前に対する人口・世帯数の変動(変動の大きい地区を除く)

心、キャナルタウン兵庫、長田・大開駅周辺、新開地周辺、真野、大道周辺、三宮周辺の12地域の世帯数は、震災後、約5年間で震災前の水準に戻るか、あるいはそれ以上に増加している。重点復興地域のうち半分の地域が、5年でもとの世帯数を確保したことが認められる。一方、森南、六甲道周辺、味泥、御菅、新長田駅周辺の5地域は、5年間でもとの世帯数に戻っていないが、上昇傾向にあり今後もとに戻る可能性が高い。また、都賀周辺、松本周辺、浜山、西出・東出・東川崎、尼池北部、真陽、新長田の7地域は、5年間でもとの世帯数に戻っておらず、回復する傾向もない。以上のように地域によって差異が認められ、より詳細な復旧・復興過程の分析結果と重ね合わせて検討を加える必要がある。

2) 新聞記事データベースによる復旧・復興過程の検討

a) 新聞記事情報

阪神・淡路大震災に関する新聞記事データベースを作成する上で、被災地で何が起きていたかをできるだけ実態に近づいて知りたいということから、まず被災地版の紙面が必要とされる。これにより被災地にはどのような情報がどのように伝えられたのかが把握でき、この情報は被災地外の紙面よりは被災地の状況を詳細に記録しているものと考えられる。

また、浅田ら³⁾による、地方紙と全国紙の阪神・淡路大震災後1ヶ月の新聞記事の面積と内容の比較・検討により、全国紙よりも地方紙の記事量が少ない事が示されているので、全国紙の被災地版の新聞を用いることにした。阪神版の入手方法が簡便であったなどの理由から、本研究では読売新聞の阪神版を使用している。

b) データベース作成

新聞記事データベース作成については、表計算ソフトのエクセルを使用した。1995年1月17日から1996年1月17日までのデータベースは、すでに村上が作成しているのでそれ

を使用している。このデータベースに入力されている情報は、日付・朝夕刊・見出しタイトル・内容分類・キーワード・地名・見出し長である。入力したエクセルシートを表2に示す。1996年2月1日から2000年4月6日までのデータベースに入力した情報は、日付・朝夕刊・面・見出しタイトル・見出し段数である。また、入力したエクセルシートを表3に示す。

1995年から1996年までの1年間と、1996年から2000年までの4年間で入力しているデータが違っていたため、どちらにも入力されている情報は、日付・朝夕刊・見出しタイトルだけであったが、両者を整合させてデータベースを作成した。

表2 エクセルシートの例(1995年~1996年)

年月日	朝/夕	タイトル	キーワード	地名
1995.1.18	夕刊	入荷普段の半分 D	買い物 品切れ	芦屋 西宮 尼崎
1995.1.18	夕刊	住民、力合わせ救出作業 L・ 察来ぬ”ガレキ掘り起こす L・ 望の朝動き出す N	生き埋め 木造住宅	芦屋 尼崎 東灘 灘
1995.1.18	夕刊	”一から出直しや”下町の商店街 アーケードは残った N	火災 再建	長田
1995.1.18	夕刊	新たな出火兵庫区で2件 C ・住民支援体制確保など強調 対策 閣僚会議 G・	延焼	兵庫
1995.1.19	朝刊	・首相きょう被災地視察 G・	政府 交通網	
1995.1.19	朝刊	・災害弔慰金100億円 政府復興 へ財政措置急ぐ G・	首相 視察 見舞い 政府 緊急財政措置 災害弔慰金災害復旧 特別法	
1995.1.19	朝刊	・一家5人を含む10遺体を収容 西 宮土砂崩れ F	土砂崩れ 生き埋め	西宮 尼崎

c) 分類表

分類は、神戸市震災復興総括・検証報告書に書かれているキーワードと、村上らが分類別に示したキーワードを合わせた270項目をもとに作成した。

まず、270項目のキーワードを意味の近いもの同士集めてグループに分ける。それぞれのグループに「行政」や「支援」といった名前をつけて、そこからまたキーワードを見直し、移動・集約を繰り返し、最終的に31項目の分類にまとめた。その分類内容は、以下の項目である。

A：建築物、B：復興、C：火災、D：交通物流、E：経済、F：都市計画、G：行政、
H：コミュニティ、I：意見、J：再建、K：企業、L：支援、M：ライフライン、
N：まちづくり、O：医療、P：教育、Q：体験談、R：防災、S：弱者、T：疎開、
U：仮設と避難所、V：住宅、W：こころ、X：情報、Y：緊急、Z1：地震、
Z2：犯罪、Z3：神戸港、Z4：開発と発明、Z5：解析、Z6：二次災害

なお、分類とキーワードの一覧表を作成(省略)し、その表中においては、別途数字を用いて、神戸市震災復興総括・検証報告書に書かれているキーワードと、それ以外のキーワード(上述の村上らのキーワード)を分類可能にしてある。

表3 エクセルシート例(1996年~2000年)

年	月	日	朝/夕	面	タイトル	段数
1996	2	21	1	1	阪神大震災 再生への道 岐路に立つ神戸港 第9部【2】 中台航路構想の衝撃 国際化、地方港もライバル	5
1996	2	21	1	25	西宮・森具地区 区画整理へ一歩前進 事業案、県都計審で可決 修正意見書不採択 不満漏らす住民も	4
1996	2	21	1	25	伊丹市予算案 11年ぶりに減少 一般会計603億円 復興・防災関連95億円	3
1996	2	21	1	25	住専救うなら被災者救え 市議有志ら50人 あす大蔵省前で抗議	3
1996	2	21	1	26	高層住宅に免震構造を採用 大阪市	1
1996	2	21	2	11	震災で消費者金融に返済できぬ 差し押さえ被災者悲鳴 壊れたタンス掃除機まで 被害者の会「執行は柔軟に」	6
1996	2	21	2	11	「命の水」...井戸登録を 水質調査やマップ配布 神戸市、1200か所めざす	4
1996	2	21	2	11	「通路に住宅建てないで」 袋小路の被災住民提訴	2
1996	2	22	1	1	阪神大震災 再生への道 岐路に立つ神戸港 第9部【3】 24時間荷役生かせ 物流システム改革も必要	4
1996	2	22	1	24	大震災 支援・復興情報 街で 催し 相談	2
1996	2	22	1	24	大震災 発生の仕組みと教訓検証 市民の会きょう西宮で講座	3
1996	2	22	1	25	芦屋市の新年度予算案 復興ズシリ財政悪化 市債残高975億に急増	4
1996	2	22	1	25	住専処理反対で署名運動 西宮消費者協会	3
1996	2	22	1	25	西宮の震災犠牲者 6人認定 1120人に	1
1996	2	22	1	25	「議員定数削減を」 住民団体が署名など提出 伊丹市議会	2
1996	2	22	1	25	精道中学校に知事賞、特別賞 花と緑のコンクール	1
1996	2	22	1	25	西宮で環境パネル展	1
1996	2	22	2	1	兵庫県予算案 震災関連4100億円 木造賃貸住宅耐震調査に初の助成	4
1996	2	22	2	1	住専処理に被災地の怒り	2

d) 記事内容の分類説明

データベースの中には分類表のキーワードに当てはまらない記事もあるが、その記事に関してもデータに分類を入力している。分類を入力する作業はあくまでも私が見出しタイトルを読み、私なりの解釈で分けてしまっている。そこで、分類別にどのようなタイトルのものを入力したのかを次ページから説明する。

説明の方法は、見出しタイトルがどんなものかを簡単に説明するキーワードを並べ、それぞれどんなタイトルなのか、または、どうしてその分類にしたのかを説明する。なお、この説明の中には分類表にあるキーワードも含まれている。

A. 建築物： 基本的に住宅や仮設住宅以外の建物はこの「A：建築物」に分類した。
 [主なキーワード]： ・建物の被害、耐震化、復旧 ・文化財の被害、修復 ・劇場、映画館の被害 ・有名建築物 ・仮設聖堂、教会 ・コンクリート ・ビル ・免震 ・鉄骨 ・彫刻 ・墓石倒壊、外国人墓地 ・天井 ・神社の被害、再建 ・駐車場 ・パイプオル

ガン修復 ・仮設交番 ・城の被害、修復 ・大時計

B．復興： 復旧や復興という文字が含まれているものを集めている。ただし、ライフラインの復旧や住宅再建、まちづくりなどは他の分類に入れてしまっている。

〔主なキーワード〕：・花の即売市 ・復興の記録 ・メーカー ・人口 ・66%が復興実感 ・復興状況 ・文化復興 ・復旧、復興 ・復興委 ・復興関連組織 ・復旧描いた作品 ・町復興 ・再生 ・復旧工事 ・復興推進地域 ・復興推進会議 ・復興シンボル ・記録映画 ・選挙 ・定点観測 ・復興検証 ・産業復興 ・初詣の人出 ・復興資料 ・街再建

C．火災： 地震による火災や保険、消防などの記事をここに分類している。仮設住宅の火事に関する記事がいくつか見られたが、震災による火事とは言えないと判断し、今回は削除した。

〔主なキーワード〕：・地震保険 ・火災共済金 ・火災、火事 ・原因 ・消防設備 ・免責条項 ・火災保険 ・消防団 ・消防ポンプ車 ・広い道路 ・消火器 ・耐火建物 ・ヘリ消火

D．交通物流： 交通機関に関連したタイトルをここに分類した。

〔主なキーワード〕：・鉄道 ・阪神高速 ・地下鉄 ・駅 ・物資輸送ルート ・新幹線 ・空港 ・道路 ・交通規制 ・橋 ・トンネル ・自転車 ・ロープウェイ

E．経済： 被災地の経済に関すると思われるものをこの分類にした。被災者の経済状況は「J：再建」にも含まれているので、下記の項目についてここに分類した。

〔主なキーワード〕：・株式 ・被災地の損害額、被害額 ・融資 ・経団連 ・GDP ・市場 ・自転車 ・保険金 ・観光 ・求人 ・復興宝くじ ・春闘 ・就職 ・雇用 ・紙幣 ・失職、離職 ・復興需要 ・貿易、輸出 ・復興競馬 ・土地取引 ・個人消費 ・サッカーくじ ・地価 ・手形 ・倒産 ・神戸商議所 ・内定取り消し ・景気 ・物価 ・農水被害額 ・円高 ・漁業被害額 ・取引所 ・公共工事 ・業況 ・高額納税者 ・貨幣 ・ベンチャー支援 ・経済動向 ・法人所得 ・家計 ・経済復興 ・産業誘致 ・新産業 ・競輪 ・自己破産 ・県民所得 ・エンゲル係数 ・花博効果 ・ルミナリエ効果

F．都市計画： 行政の行なう区画整理や復興事業などの記事をここに分類している。

「N：まちづくり」と対象規模が似ているためどちらに分類するか迷った。

〔主なキーワード〕：・災害博物館構想 ・土地区画整理 ・復興計画 ・再開発 ・重点復興地区 ・防災都市 ・減歩率 ・道路 ・歩道 ・公園、防災公園 ・復興事業 ・りんくうタウン ・都市計画 ・復興促進区域 ・高さ制限 ・測量 ・市民参加 ・神戸レジャーランド ・都計審 ・旧居留地 ・インフラ整備 ・ネットワーク都市 ・西宮マリナシティ ・防災緑地帯 ・防災センター ・安全都市 ・開発計画 ・宅地開発の規制緩和 ・職権登記 ・宅地造成 ・既存宅地認定取り消し ・意見書 ・地区計画 ・都市整備 ・白地地区 ・個室マッサージ ・仮換地 ・新中華街構想 ・パチンコ出店

反対 ・用途地域変更

G．行政： 行政機関（国含む）が行なう対応策や、行政が取り上げられているタイトルの記事を分類している。他の分類と重なる部分があり、迷うことが多かった。

〔主なキーワード〕：・特別法 ・政府対応 ・自衛隊 ・災害救助法 ・視察 ・弔慰金 ・税金 ・郵便局 ・特別委 ・予算 ・救援対策本部 ・衆議院、参議院 ・災害担当相 ・国民年金 ・大使館 ・融資あっせん ・ゴミ ・見利用地 ・食糧 ・個人補償 ・防災基本計画 ・災害対策本部 ・専門委 ・集中審議 ・住宅相談、生活相談 ・がれき撤去 ・知事が見舞 ・自治体対応 ・危険度判定 ・原子力発電所 ・証明書 ・復興対策組織 ・借地、借家人保護臨時法 ・公費解体 ・失業給付 ・要望、要請 ・建築制限 ・国債 ・水道料 ・山手幹線 ・復興本部 ・避難勧告 ・JICA救助隊 ・選挙 ・農地復旧支援 ・被害総額 ・物価統制令 ・過疎対策 ・復興基本法 ・運転免許更新ストップ ・標章 ・ボランティア法案 ・派遣 ・リサイクル一時停止 ・雇用保険失業給付 ・図書館 ・倒壊マンション建替え ・廃材の野焼き ・公務員（給与、研修） ・仮設店舗補助 ・騒音調査 ・被災家屋応急処理 ・住宅用地買収 ・災害援護資金 ・警察 ・住環境整備 ・裁判官 ・条例 ・震災復興史 ・家賃減免 ・仮設住宅あっせん ・文化財保護法 ・生け垣助成 ・建築基準法 ・補助金 ・法律相談 ・リストラ ・行財政 ・官官接待 ・住専 ・地震保険、震災共済 ・日銀 ・震災特例 ・ボランティア休暇 ・震災見舞金法案 ・阪神高速振動 ・防災白書 ・被災者支援法 ・災害時応援協定 ・公立保育所 ・復興支援会議 ・復興イベント ・事業 ・仮設期限延長 ・規格外生コンやり直し命令

H．コミュニティ： 被災世帯や人のつながり、コミュニティなど地域規模のタイトルをここに分類している。被災世帯から地域社会までの規模で選んだので、「H：まちづくり」などと分類に迷うことがあった。

〔主なキーワード〕：・助け合い ・住民協力 ・自警団 ・自治組織 ・家族、世帯 ・わが町、地域の輪 ・運動会 ・被災者婦人会 ・ふれあい ・きずな、つながり ・バザー ・地域社会 ・連帯感 ・まつり ・交流 ・地域活動 ・夫婦関係 ・文通 ・共生 ・花火大会 ・同窓会 ・母親劇団 ・成人式 ・サンバ、パレード ・仮想商店街 ・もちつき大会 ・出会い ・長屋

I．意見： 社説や教訓、シンポジウムなどのタイトルを分類している。

〔キーワード〕：・社説 ・教訓 ・人災 ・記者 ・シンポジウム ・識者の見解 ・被災者

J．再建： 震災を乗り越えて活動するという記事や、生活再建についての記事をここに分類した。「E：経済」とどちらに分類するか迷うものがあった。

〔主なキーワード〕：・住宅ローン、二重ローン ・出勤 ・生活の被害と復旧状況 ・再建、再生 ・被災者の活動 ・活動再開 ・自立 ・意欲 ・写真、絵画、陶芸、個展 ・がれきでモニュメント ・ファッション ・要望書 ・定期演奏会 ・自立手助け 収入

K．企業： 企業の被害や活動についてのタイトルをここに分類している。

〔主なキーワード〕：・スーパー ・建設資材 ・被害 ・赤字 ・商店街 ・中小企業 ・運賃値上げ ・尼崎新幹線問題

L．支援： 被災者を励ますものや、復興への助けとなるものをここに分類している。

〔キーワード〕：・ボランティア ・物資 ・寄付金 ・応援 ・グリーンネット ・個人補償 ・励み

M．ライフライン： 電気、ガス、水道、電話に関するタイトルをここに分類している。

〔主なキーワード〕：・ガス ・水、水道 ・電気 ・井戸 ・ライフライン ・電話 ・携帯電話 ・無線 ・下水道 ・工業用水 ・給水 ・共同溝構想 ・消火栓 ・停電 ・雨水 ・光通信 ・太陽光発電 ・無料伝言ダイヤル

N．まちづくり： 被災者が考えるまちづくりや町並みに関するタイトルをここに分類している。「H：コミュニティ」とどちらに入力するか迷ったものがあった。

〔主なキーワード〕：・わが街再生 ・まちづくり ・都市再生 ・地域社会 ・新しい神戸 ・シンポジウム、討論 ・安全なまちづくり ・町並み ・まちづくり協議会 ・地域のまちづくり活動

O．医療： 震災直後の医療活動や、環境の変化による被災者の健康状態、震災死傷者数などのタイトルをここに分類している。「Y：緊急」と似ているものはどちらにするか迷った。

〔主なキーワード〕：・死傷者数 ・病院 ・治療、診療 ・遺体 ・患者 ・WHO神戸センター ・過労死 ・労災 ・アレルギー、アトピー ・インフルエンザ、肺炎、結核、ぜんそく ・行方不明者 ・薬不足 ・マスク ・ヘリ搬送 ・救急医療 ・有害物質 ・アスベスト ・花粉症 ・成人病 ・後遺症 ・健康診断、健康状態 ・自殺者 ・寿命 ・開業医 ・医療費

P．教育： 教育機関に関わるタイトルをここに分類した。

〔主なキーワード〕：・学校 ・入試 ・犠牲者 ・教訓

Q．体験談： 被災者の体験談についてのタイトルをここに分類している。

〔キーワード〕：・被災体験 ・生活 ・連載 ・食料、水

R．防災： 地震に対する様々なそなえに関するタイトルをここに分類している。阪神・淡路大震災での教訓もいくつか含まれているが、それらは防災に関連しているものだけを選んでいく。

〔主なキーワード〕：・地震予知 ・防災用品、グッズ ・危機管理 ・マニュアル ・システム ・防災計画 ・救援体制 ・ヘリポート ・備蓄 ・無線 ・初動体制 ・想定 ・訓練 ・震度計、強震計 ・緑化、自然 ・前兆 ・拠点 ・防災臨調 ・電磁波 ・動物の行動 ・塩化物イオン濃度 ・河川耐震 ・防災費 ・連携、ネットワーク ・首都移転 ・防災特別措置法 ・伝言ダイヤル ・防災意識 ・家具固定 ・ウォーク ・メモリアルセンター ・データベース化

S．弱者： 社会的弱者に関するタイトルを選んだ。震災遺児への支援活動は「L：支援」ではなくこちらに分類している。

〔キーワード〕：・外国人 ・高齢者 ・障害者 ・子供 ・弱者救済 ・介護保険 ・避難者 ・孤独死 ・福祉

T．疎開： 疎開被災者や避難者についてのタイトルをここに分類している。

〔キーワード〕：・疎開児童 ・避難 ・復興資金貸付

U．仮設・避難所： 仮設住宅や避難所などでの生活に関連したタイトルを選んでい。被災者のすまいという意味で「V：住宅」にしても良かったが、仮設住宅や避難所での記事がとて多く感じたので分けてみた。あとで足し合わせることできると考えたからだ。仮設・避難所への支援は、「L：支援」に分類しているが、ここにもいくつか入ってしまった。

〔キーワード〕：・避難所 ・仮設住宅 ・テント村会議 ・見切り撤去 ・人の輪 ・倉庫

V．住宅： 仮設住宅や避難所等の臨時的すまいを除いたものをここに分類している。自宅再建は「J：再建」ではなくここに分類した。

〔主なキーワード〕：・住宅 ・借地、借家 ・住宅復興会議 ・下宿 ・弱者に優しい住宅 ・住まい再建フォーラム ・宅地 ・自宅再建過程 ・談合 ・マンション復興記 ・復興住宅特別融資 ・住宅地震共済制度 ・高齢者住宅福祉施設

W．こころ： 震災によって被災者がかかえる心の問題を選んでい。自殺や震災死者への追悼は、心の問題の原因と考えてここに分類している。

〔主なキーワード〕：・追悼 ・黙とう ・自殺 ・心のケア ・ペット ・鎮魂、慰霊 ・夫婦 ・非行少年 ・遺族

X．情報： 震災の情報やメディアについてのタイトルをここに分類している。

〔主なキーワード〕：・被害 ・TV ・そなえ ・情報 ・新聞 ・ラジオ ・通信

Y．緊急： 救出や救助隊についてのタイトルをここに分類している。

〔主なキーワード〕：・安否確認 ・救助

Z1．地震： 地震のメカニズムや断層についてのタイトルをここに分類している。

〔主なキーワード〕：・地震 ・余震 ・断層 ・液状化

Z2：犯罪： 震災の影響による犯罪をここに分類している。

〔主なキーワード〕：・詐欺 ・泥棒 ・脅迫 ・強盗 ・不法投棄 ・違反建築 ・不審火 ・談合 ・覚せい剤 ・パンク魔

Z3．神戸港： 「D：交通物流」に当てはまると考えられるが、大きな港のある地域に起こった地震による被害の特徴だと考え、別の分類を設けてみた。

〔主なキーワード〕：・港 ・船 ・クレーン

Z4．開発・発明： 震災の教訓から新しいものの開発や発明について分類している。

「R：防災」に内容的に似ている。

〔主なキーワード〕：・新工法

Z5：解析： 建物や地震についての解析のタイトルをここに分類している。

〔主なキーワード〕：・橋 ・建物 ・被害 ・鉄筋コンクリート ・基礎

Z6：二次災害： 震災の影響によって起きる二次災害についてのタイトルをここに分類している。

〔主なキーワード〕：・土砂崩れ ・噴砂 ・地滑り

e) 内容分類別の復旧・復興過程の分析

1995年1月から2000年4月までの、阪神・淡路大震災に関連した新聞記事の数を時系列的に図6にあらわす。この図より、新聞記事は震災に関わる社会的事象の変動を示し、震災の復旧・復興を内在すると考えられる。また、毎年1月になると記事数が多くなるのは、震災が起こった1月17日に近づくことによって関心が高まるからだと考えられる。ただし、1996年1月に関しては1月17日までしかデータがないので、他の年と比べて少なくなっている。31項目の内容分類をそれぞれ分析したグラフを図7に示す。

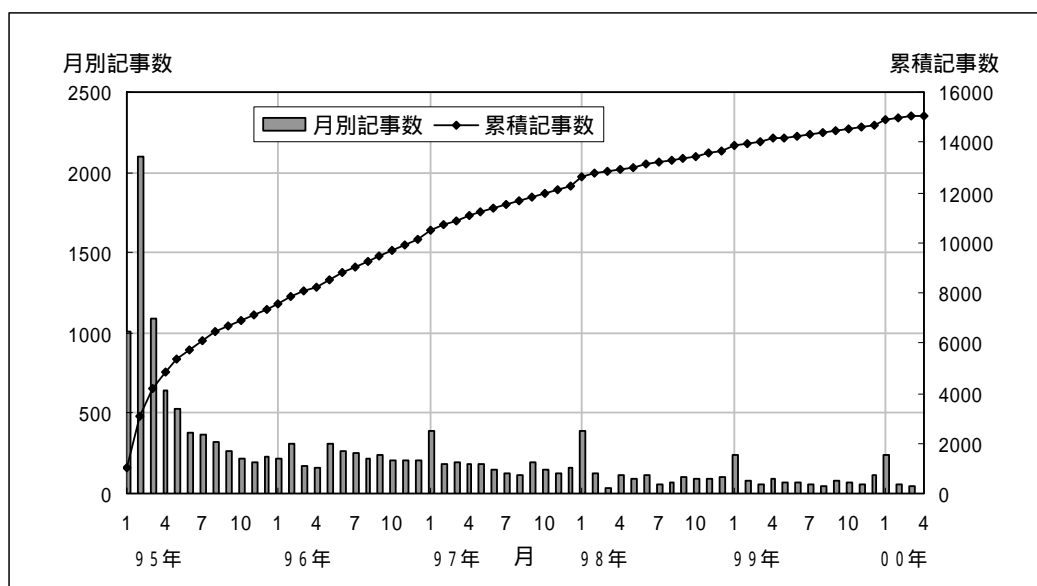
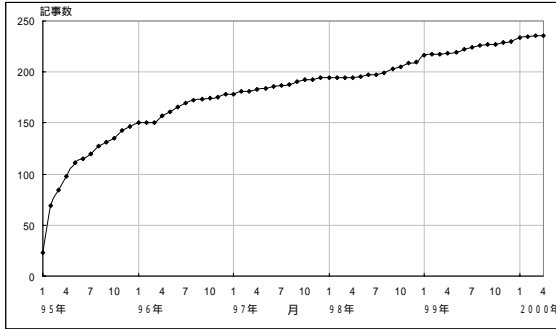


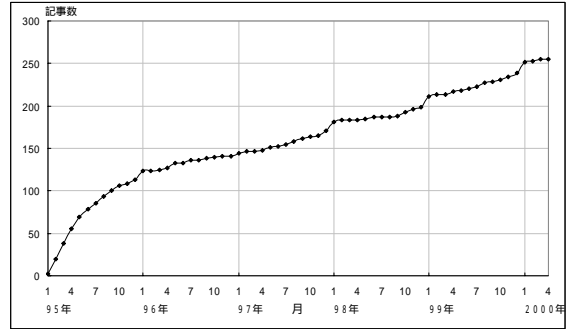
図6 月別の新聞記事数とその累積変化

A：建築物



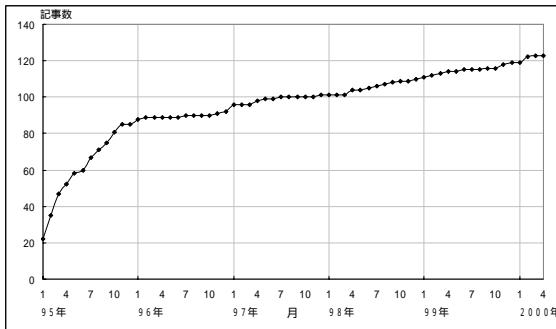
総記事数：236件
1998年までは毎年グラフの傾きが平坦化しているが、それ以降から傾きがあまり変化していない。

B：復興



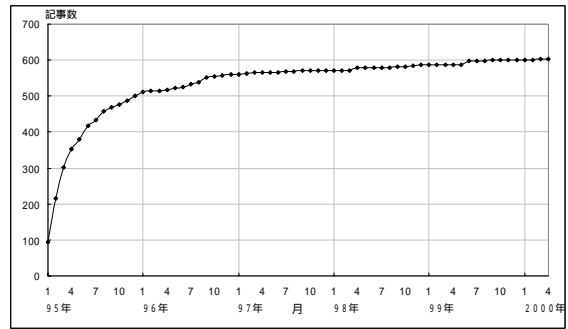
総記事数：255件
1997年の前半まではグラフの傾きが平坦化しているが、それ以降はあまり変化がない。毎年1月に記事数が極端に増加している。

C：火災



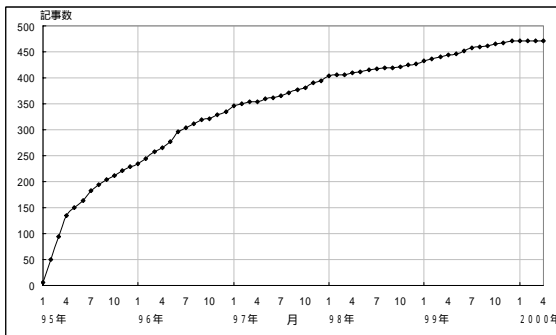
総記事数：123件
1995年に急激に増加しているがその後はあまり多くない。

D：交通物流



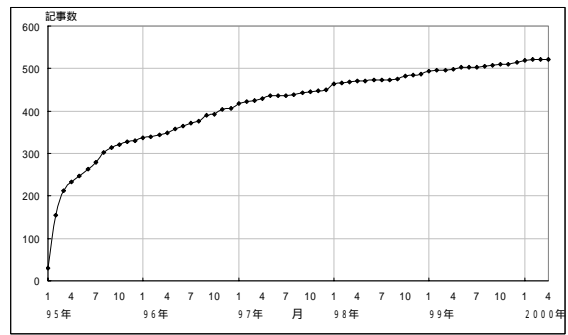
記事数：602件
1995年に急激に増加しているが、1996年からはほぼ平坦化している。これは、復旧が早く進んだことをあらわしている。

E：経済



総記事数：522件
時間の経過と共にグラフの傾斜が平坦化していることが認められる。2000年にはほぼ平坦になっている。

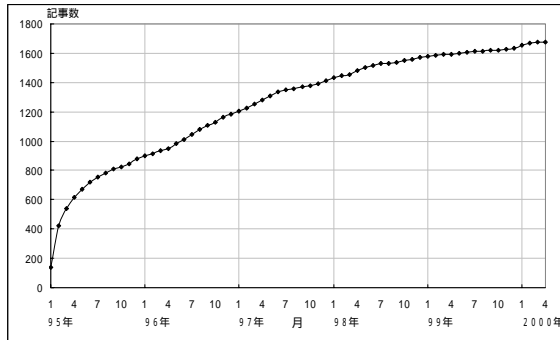
F：都市計画



総記事数：472件
時間の経過と共に平坦化していることが認められる。99年から1年間は少し増加傾向にあり、2000年にはほぼ平坦になっている。

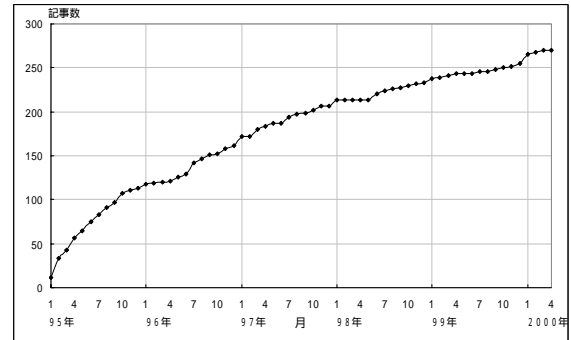
図7(a) 内容分類別記事数の累積時系列曲線(1)

G：行政



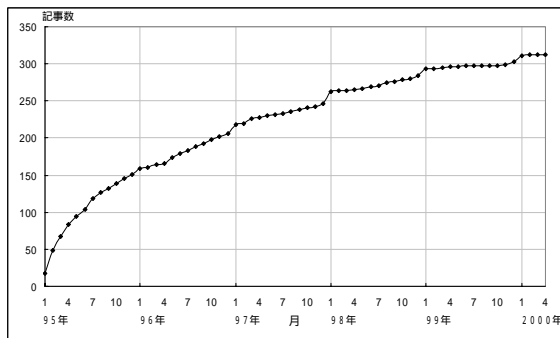
総記事数：1674件
13個の内容分類のなかでもっとも記事数が多かった。新聞の役割として行政を監視することがあるため、多くなったと考えられる。時間の経過と共にグラフの傾斜が平坦化していることが認められる。

H：コミュニティ



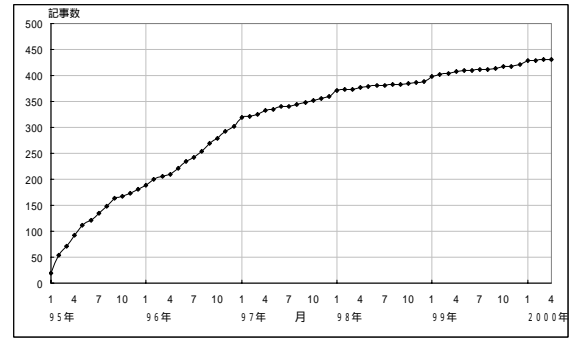
総記事数：270件
時間の経過と共に平坦化していることが認められる。2000年以降も増加していくことが予想される。

I：意見



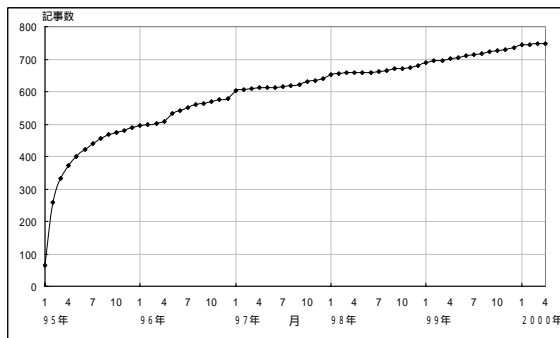
総記事数：430件
1997年からグラフの傾きが平坦化してきている。2000年にはほぼ平坦になっている。

J：再建



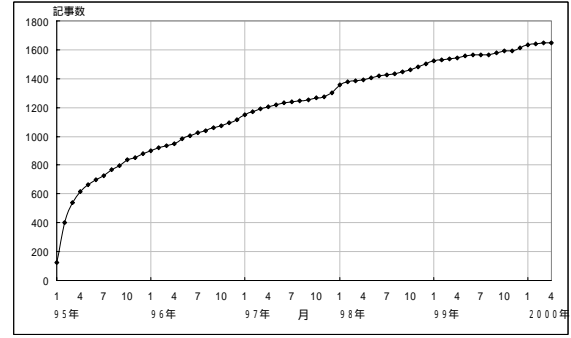
総記事数：312件
時間の経過と共にグラフの傾斜が平坦化していることが認められる。2000年にはほぼ平坦になっている。

K：企業



総記事数：747件
1996年からグラフの傾きにあまり変化がなくなっている。2000年にはほぼ平坦になっている。

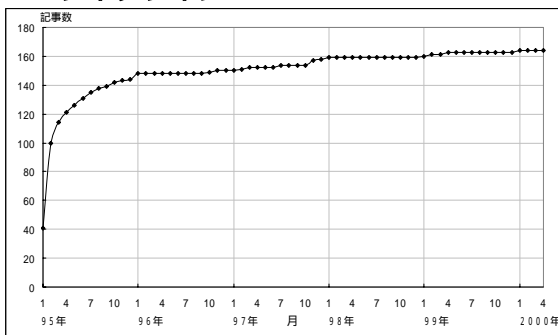
L：支援



総記事数：1648件
時間の経過と共にグラフの傾きが平坦化してきている。記事数が多いので被災地の関心が高いことを示している。

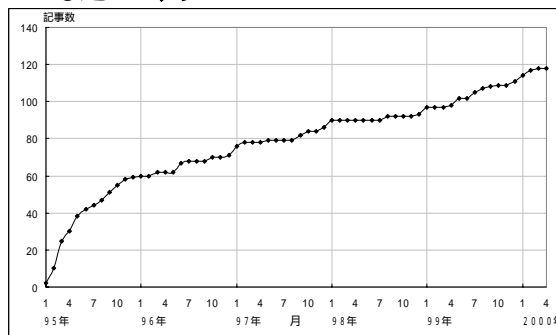
図7(b) 内容分類別記事数の累積時系列曲線(2)

M：ライフライン



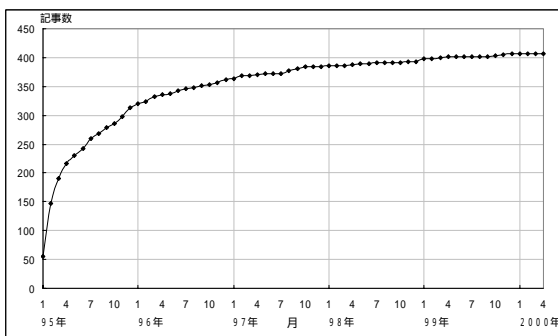
総記事数：164件
1995年から1996年の1年間に急激に増加しているが、その後はあまり変化がなく、グラフの傾斜は平坦化している。これは、復旧・復興が早期に終わったことを示している。

N：まちづくり



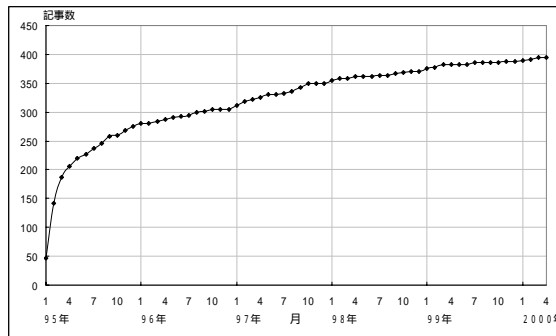
総記事数：118件
1998年から1999年の間に一度平坦化したか、それ以後上昇している。2000年になるとほぼ平坦になっている。

O：医療



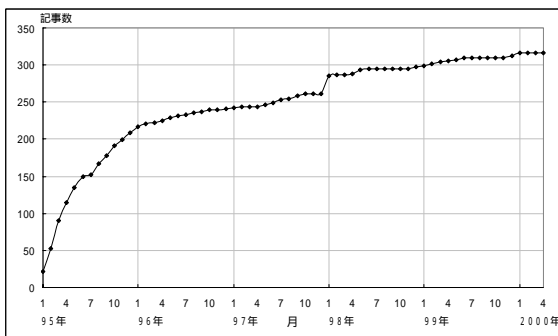
総記事数：407件
1998年以降からほぼ平坦化している。これは復旧・復興が早期に終わったことを示している。

P：教育



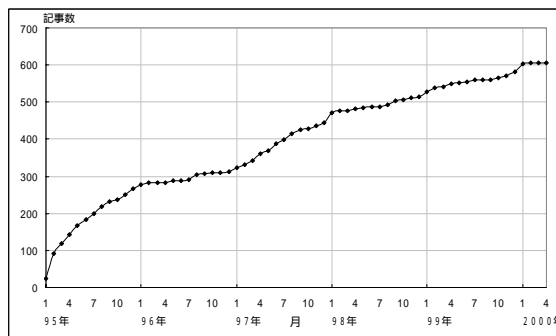
総記事数：394件
1997年にグラフの傾きが少し上がっている。その後は平坦化している。

Q：体験談



総記事数：317件
1998年1月に急激に増加しているが、全体として毎年グラフの傾きが平坦化している。

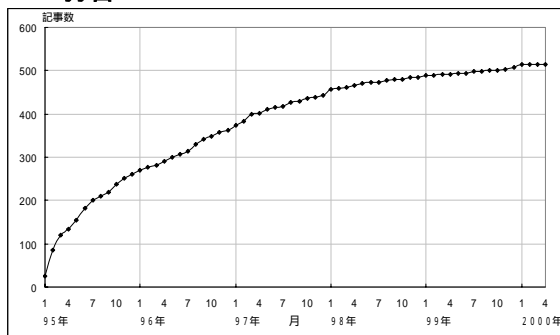
R：防災



総記事数：607件
防災に関する記事も時間の経過と共に、グラフの傾斜が平坦化している。2000年以降はほぼ平坦になっている。

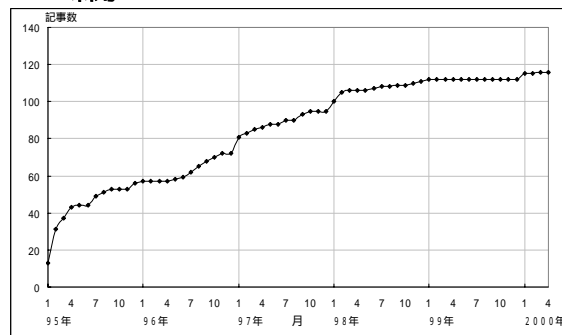
図7(c) 内容分類別記事数の累積時系列曲線(3)

S : 弱者



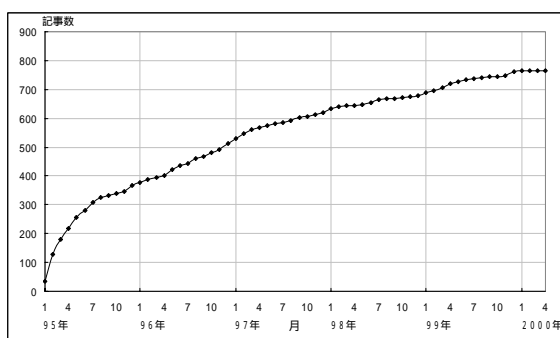
総記事数：515件
時間の経過と共にグラフの傾斜が平坦化していくことが認められる。2000年以降はほぼ平坦になっている。

T : 疎開



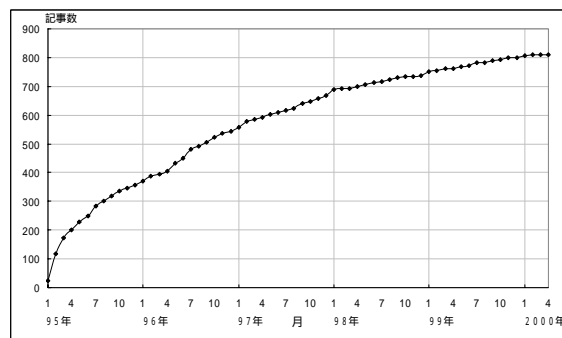
総記事数：116件
時間の経過と共にグラフの傾斜が平坦化している。1999年以降は1月でしか増加していない。

U : 仮設・避難所



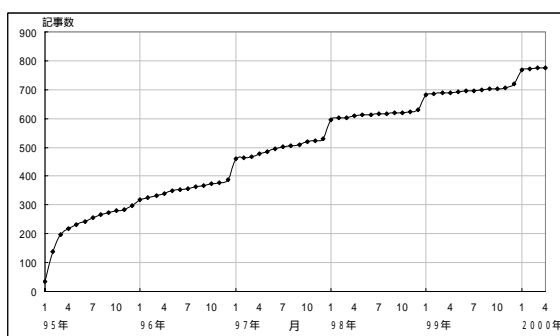
総記事数：766件
時間と共に傾斜が平坦化してきていることが認められる。2000年1月に仮設住宅は解消されたため、それ以降記事数の増加はなくほぼ平坦になっている。

V : 住宅



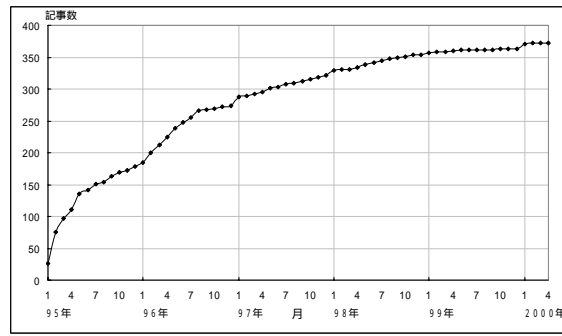
総記事数：810件
時間の経過と共にグラフの傾斜が平坦化していることが認められる。2000年1月に解消された仮設住宅と違って、これからもまだ記事数は増加すると考えられる。しかし、2000年に入った頃からほぼ平坦になっている。

W : こころ



総記事数：775件
追悼や慰霊の行事が行なわれていることから、毎年1月は記事数の増加が激しい。1月以外の月は、時間の経過と共にグラフの傾斜が平坦化していることが認められる。

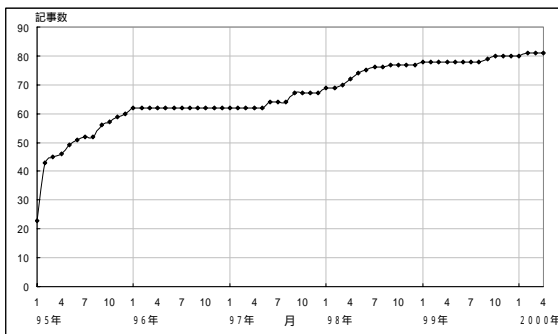
X : 情報



総記事数：372件
1996年の後半から時間と共にグラフの傾斜が平坦化している。2000年にはほぼ平坦になっている。

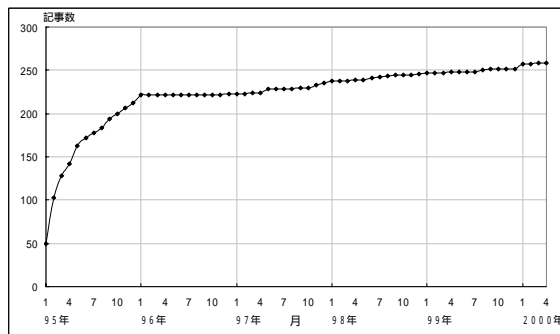
図7(d) 内容分類別記事数の累積時系列曲線(4)

Y : 緊急



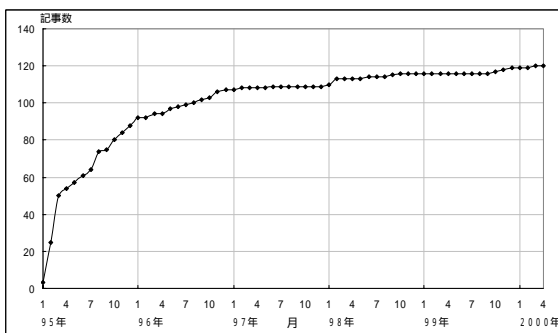
総記事数：81件
記事数の増加が不規則である。1996年の1年間には全く記事が見当たらない。

Z 1 : 地震



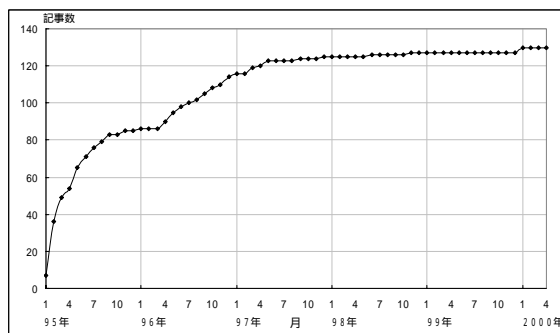
総記事数：258件
1996年以降は記事数の増加が少なく、2000年にはほぼ平坦になっている。

Z 2 : 犯罪



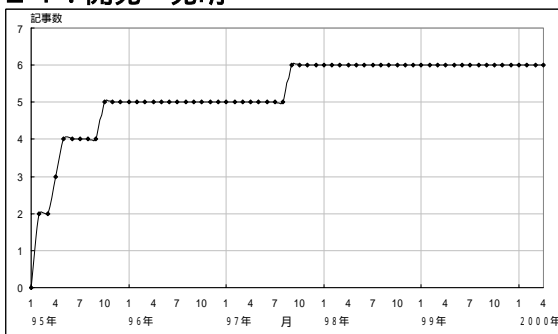
総記事数：120件
1997年以降はほぼ平坦になっている。震災の混乱に乗じての犯罪が多いと考えられる。

Z 3 : 神戸港



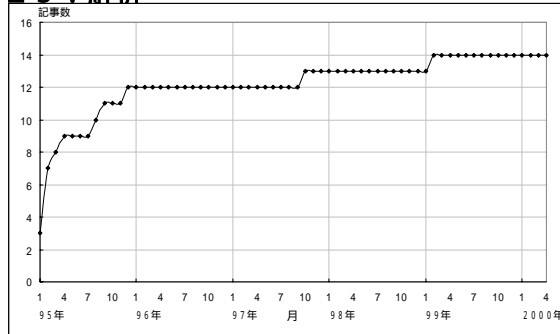
総記事数：130件
1997年以降はグラフの傾きがほぼ平坦になっている。97年に神戸港の復旧が完了していることと一致している。

Z 4 : 開発・発明



総記事数：6件
記事数が少ない。新しい技術はほぼ防災のためのものなので、多くを「R：防災」に分類したことが原因だと考えられる。

Z 5 : 解析



総記事数：14件
記事数が少ない。取り上げられることが少ないと考えられる。

図 7 (e) 内容分類別記事数の累積時系列曲線(5)

Z 6 : 二次災害

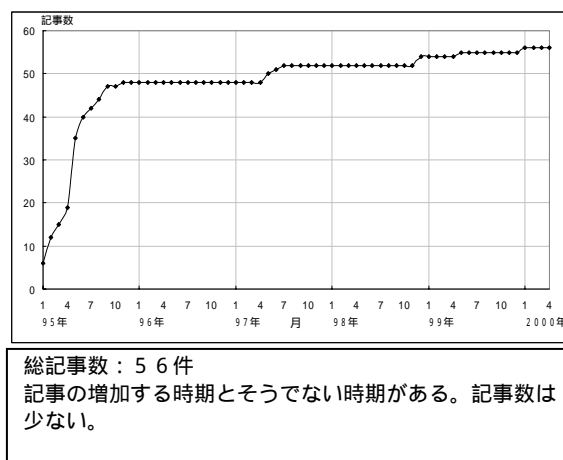


図 7 (f) 内容分類別記事数の累積時系列曲線(6)

図 7 に示した月別の総記事数とその累積時系列の変化から、新聞記事は、震災に関わる社会的事象の変動を示し、震災の復旧・復興過程を内在すると考えられる。

上述したように記事の内容分類は、神戸市震災復興総括・検証報告書²⁾に分類されているキーワードと、村上が分類別にあらわしたキーワード¹⁾を合わせた 270 種をもとに整理し再分類して作成した。その結果を 5 年間分の総記事数とともに表 4 に示す。また再度、新聞記事数の時系列変動を分類別に表したものを図 8 にあらわす。これは、2000 年 4 月までの総記事数を基準として分類によってどのように記事数が変動したのかを見るものである。従って、記事数の少ないものはやや極端な変動となっているが、記事内容によって時系列的な変動は相違していることが明瞭に分かる。また、上述したように震災の復旧・復興過程に関連した変動を示しているものと思われる。

表 4 記事内容の分類とその累積記事数

記号	分類	記事数	記号	分類	記事数
A	建築物	236	Q	体験談	317
B	復興	255	R	防災	607
C	火災	123	S	弱者	515
D	交通物流	602	T	疎開	116
E	経済	522	U	仮設・避難所	766
F	都市計画	472	V	住宅	810
G	行政	1674	W	こころ	775
H	コミュニティ	270	X	情報	372
I	意見	430	Y	緊急	81
J	再建	312	Z1	地震	258
K	企業	747	Z2	犯罪	120
L	支援	1648	Z3	神戸港	130
M	ライフライン	164	Z4	開発・発明	6
N	まちづくり	118	Z5	解析	14
O	医療	407	Z6	二次災害	56
P	教育	394			

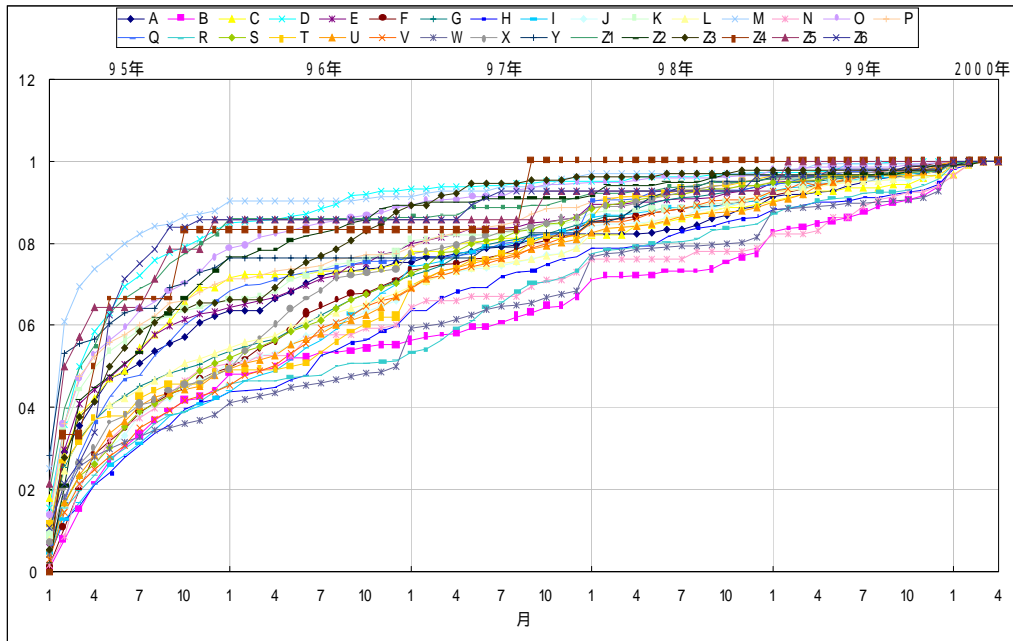


図8 記事内容分類別の時系列変動
(累積記事数により基準化したもの)

3) 被災地区・被災世帯の復旧・復興過程の考察

a) 分析の指標

神戸市は、震災発生から5年目の2000年にどこまで復興できたかの検証を行なった。そのなかで、生活再建とは何か誰も定義できないことが問題となった。一口に生活再建といっても範囲があまりにも広く、漠然としている。社会基盤の復旧や住宅、経済の復旧・復興のすべてが被災者の生活再建に影響をおよぼしている。さらに、被災者の生活自体が生み出す生活再建独自の問題があるため、生活再建とは何かを容易にとらえることができなかったと考えられる。

そこで神戸市は、生活再建とは何かを定義するために、「何が復興できたら生活が再建できたと思いますか。」というテーマでワークショップを開き、被災者自身が生活再建の構造を明らかにする試みを行なった。その結果、被災者の回答から浮かび上がったことは、生活再建は すまい、 人とのつながり、 まち、 そなえ、 こころとからだ、 暮らしむき、 行政とのかかわり、 の7つの要素からなるということである(表5, 図9)。

被災者たちの多くは、自分たちのすまいが建て直されてはじめて、生活は再建されると考えている。震災によって家を破壊された被災者は、避難所 仮設住宅 復興公営住宅というように、短期間のうちに何度も引っ越しをしいられ、そのたびに、それまでの人間関係は解消され、一から新しい人間関係を作らなければならなかった。そうした不慣れな状況が続くなかで、被災者は人とのつながりの大切さにあらためて気づいたと考えられる。それと同時に、それまで以上に人とのつながりを求めている。

まちとは、自分たちの住む地域の町並みや活動のことで、公園や緑地、神社、仏閣、歴史建築物など、地域に根ざした公共空間、祭りや行事を大切にしたいという気持ちである

と考えられる。

阪神地域には震災前、「関西では地震は起きない。」という俗言があった。兵庫県南部地震は、そうした油断に直撃した。それだけに被災地の人々は、もうこんな目にあうのはごめんだという気持ちから、地震防災に対して関心を寄せるようになった。そなえという要素が浮かび上がったのは、その気持ちのあらわれだと考えられる。

阪神・淡路大震災では、被災者の心の問題がはじめて注目された。未曾有の災害を体験したショックだけでなく、慣れない生活からくるストレスも深刻な問題であった。こころとからだは1月17日の体験だけでなく、震災発生後の日常からにじみ出てくる被災者たちの痛切な実感であると考えられる。

神戸の復興は、運悪く日本経済が低迷するなかで取り組んでいかなければならなかった。不景気の波は、被災してただでさえ苦しい被災者の生活を圧迫した。くらしむきはそうした被災地と被災者の苦しい思いをあらわしていると考えられる。

震災によって被災者になると、様々なかたちで行政と付き合わなければならない。行政のサービスは、時として被災者の希望にそわないことがある。そこで被災者たちは、行政とうまく付き合う方法を学ぶ必要があることに気づく。行政とのかかわりは、そうした体験にもとづくものだと考えられる。

以上の結果を踏まえて、この7つの要素に関連していると思われる内容分類を抽出し、整理を行なった。その結果を表5に示す。

すまいには、ライフライン、仮設・避難所、住宅が当てはまると考えた。ライフラインを入れた理由は、住宅の被害が少なくてもライフラインが復旧していないと生活が大変だと判断したからだ。

つながりには、コミュニティが当てはまると考えた。コミュニティのキーワードのなかにつながりが含まれていたことが理由である。

まちには、都市計画、まちづくりが当てはまると考えた。まちに関連があると判断したからだ。

そなえには、防災が当てはまると考えた。震災にそなえるための防災活動が含まれているからだ。

こころとからだには、医療、弱者、こころが当てはまると考えた。ここに弱者を含めたのは、震災の影響によるストレスが高齢者ほど高く、ストレスからの回復も時間がかかるということが明らかになっていたからである。

くらしむきには、経済、再建が当てはまると考えた。経済はマクロなもの、再建はミクロなものとして考えている。

行政とのかかわりには、行政が当てはまると考えた。被災者の行政への不満についての記事がこの行政に含まれているからである。

生活再建に関する復旧・復興過程を分析するために、被災者のワークショップによって指摘された生活再建の7つの要素に関連する分類内容を、要素ごとに一つにまとめたグラフを作成して分析を行なった。その結果を図10にあらわす。

表5 7つの要素と内容分類

すまい	M:ライフライン
	U:仮設・避難所
	V:住宅
つながり	H:コミュニティ
まち	F:都市計画
	N:まちづくり
そなえ	R:防災
こころとからだ	O:医療
	S:弱者
	W:こころ
くらしむき	E:経済
	J:再建
行政とのかかわり	G:行政

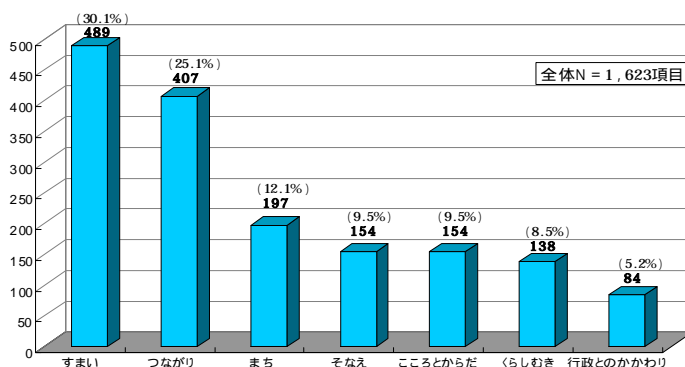
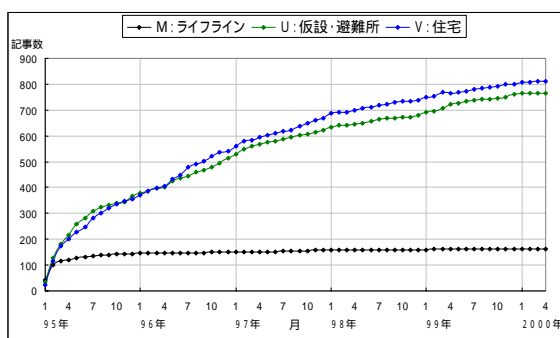


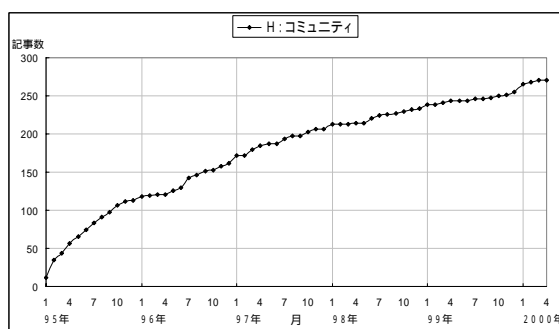
図9 神戸市によるワークショップの結果

すまい



M:ライフラインはグラフの傾きが早期に平坦になっていることから、復旧・復興の進みが早かったことを示している。
 U:仮設・避難所とV:住宅は1年ごとにグラフの傾きが平坦化し、2000年にはほぼ平坦になっている。震災から5年で復旧・復興が落ち着いたことを示している。

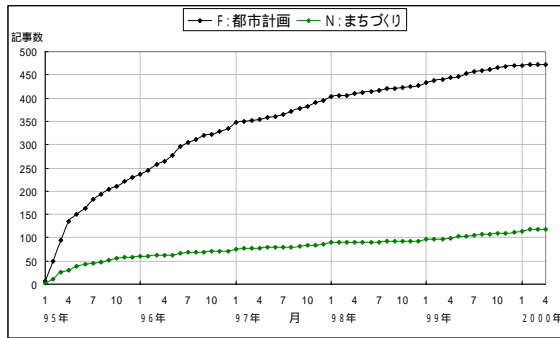
つながり



毎年1月は全体的に記事数が増えることを考慮すると、1年ごとにグラフの傾きは平坦化している。2000年ではほぼ平坦になっていることが認められる。

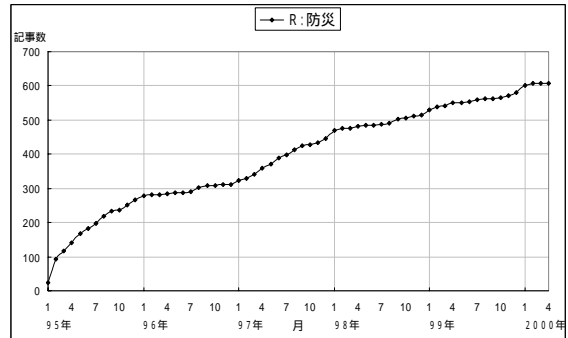
図10(a) 記事数の累積時系列曲線(1)

まち



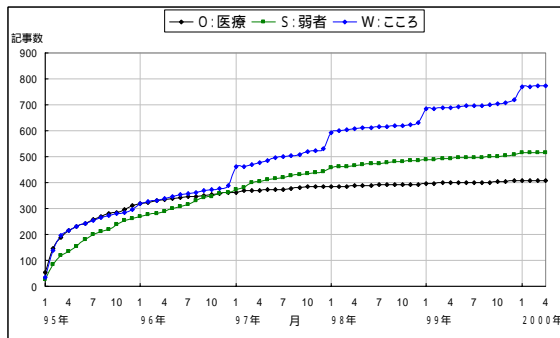
F：都市計画とN：まちづくりのグラフの傾きが同じ傾向を示している。1999年までは1年ごとに傾きが平坦化し、2000年に向かって少し増加傾向になる。2000年になるとほぼ平坦になる。5年間が一つの区切りとなっていることが認められる。

そなえ



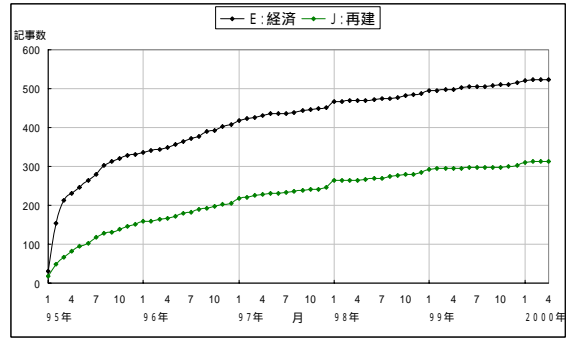
1996年の1年間を除くと1年ごとにグラフの傾きは平坦化している。2000年になるとほぼ平坦になっている。

こころとからだ



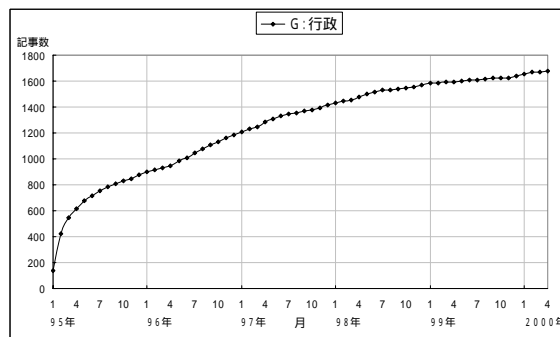
O：医療はグラフの傾きが早期に平坦になっていることから、復旧・復興の進みが早かったことを示している。
S：弱者は1年ごとに傾斜が平坦化し、復旧・復興が進んでいる様子がわかる。
W：こころは毎年1月に急激に増加しているため、被災地の関心がまだ高いことを示している。1月を除いて考えると1年ごとにグラフの傾きは平坦化

くらしむき



E：経済とJ：再建の両方とも1年ごとにグラフの傾きが平坦化し、2000年にはほぼ平坦になっている。

行政とのかかわり



内容分類のなかでもっとも記事数が多かった。時間の経過と共にグラフの傾斜が平坦化し、2000年にはほぼ平坦になっている。

図 10(b) 記事数の累積時系列曲線(2)

(d) 結論ならびに今後の課題

本研究では、阪神淡路大震災における被災世帯の復旧・復興過程を検討する目的で、まず、被災地・神戸市内の重点復興地域を対象として震災前の1994年6月～2000年4月までの月別の人口・世帯数の変動を調査した。この人口・世帯数の変動は必ずしも震災前の住民を対象としていない点において課題が残るが、地域の復旧・復興の状況を示す客観的な指標と考えた。また、同期間における震災関連の新聞記事情報を用いて阪神・淡路大震災についてのデータベースを作成した。新聞記事情報は、やや詳細に記事内容の分類を行うことにより、震災復旧・復興過程の社会的な変化を示すものと考え、このデータベースを用いて、被災世帯の生活関連の復旧・復興過程を分析・検討した。

以上の結果、人口・世帯数の変動は、復興事業の内容とも関連し地域によって相違があり、詳細な検討を必要とするが、地域によっては震災後5年を経過した2000年4月において、徐々に回復している地区が存在する一方で、震災前のレベルには到底回復していない地区も存在しており、この差異の究明が重要となる。

また、神戸市による被災者のワークショップで指摘された生活再建を構成する7つの要素に、新聞記事データの内容分類を当てはめた。その分類に分けた記事の累積を時系列的に整理し、変動グラフに表した結果を分析した結果、以下のことが分かった。

「すまい」では、M：ライフラインの復旧・復興が早期に進み、U：仮設・避難所とV：住宅は、徐々に変動が減少して、2000年には復旧・復興が落ち着いてくる傾向を示している。「まち」は、F：都市計画とN：まちづくりの両方とも、5年間が一つの区切りとなり、新聞記事変動の状況から、それなりに復旧・復興が進んでいると思われる傾向を示した。「こころとからだ」では、O：医療に関する記事数の変化では、復旧・復興が早期に進み、S：弱者とW：こころは1年ごとに緩やかに記事数が変動しており、これに沿った変化より復旧・復興の取組みが徐々に進展し、2000年には、やや落ち着いてくる傾向を示している。「つながり」、「そなえ」、「くらしむき」、「行政とのかかわり」についても、1年ごとに記事数の変動が減少して、関連する復旧・復興が進展して、2000年にはほぼ落ち着きを取り戻している傾向を示している。

以上のことから、新聞記事情報の時系列変化から考察すると、震災後5年間の被災世帯の復旧・復興は1年ごとに進み、内容にも依存すると考えられるが、5年を経過すると復旧・復興過程は、やや落ち着く傾向を示すことがわかった。

今後は、データベース作成を2000年4月以降も継続すると共に、内容の分析が必要である。また、世帯数や人口の推移も復旧・復興過程を分析するために重要であり、新聞記事データとの比較・検討が必要である。

(e) 引用文献

- 1) 村上大和，中林一樹：阪神・淡路大震災に関する新聞報道の時系列分析 - 新聞はどのように伝えたのか - ，地域安全学会論文報告集 No.7，pp.106-111，1997.
- 2) こうべまちづくりセンターのホームページ：<http://www.kobe-toshi-seibi.or.jp/matisen/>
- 3) 浅田賢一他：阪神淡路大震災における新聞報道の時間的推移と地域比較（速報），地域安全学会研究論文集第5号，pp.309-314，1995.

- 4) 荏本孝久，望月利男：阪神・淡路大震災に関わる新聞記事情報の整理 - 震災の時系列分析に向けて - ，地域安全学会論文報告集第 6 号，pp.293-298，1996.
- 5) 林春男：いのちを守る地震防災学，岩波書店，2003.
- 6) 安藤元夫：阪神・淡路大震災 被災と住宅・生活復興，学芸出版社，2003.
- 7) 神戸市都市計画局：協働のまちづくりすまいづくり・このまちと共に，神戸市都市計画局区画整理部区画整理課，2000.

(f) 成果の論文発表・口頭発表等

著者	題名	発表先	発表年月日
荏本孝久 大関千恵 斎藤幸司 村上大和 山本俊雄	阪神・淡路大震災の復旧・復興プロセスの分析	2003年度地域安全学会研究発表会	平成 15 年 11 月
大関千恵 荏本孝久 山本俊雄	自治体の防災対策と復旧・復興にかかわるアンケート調査 都道府県および人口 20 万人以上の都市を対象として	2003 年度地域安全学会研究発表会	平成 15 年 11 月
荏本孝久 大関千恵 斎藤幸司 村上大和 山本俊雄	大都市大震災における復旧・復興評価手法の開発	大都市大震災軽減化特別プロジェクト・シンポジウム	平成 16 年 3 月

(g) 特許出願，ソフトウェア開発，仕様・標準等の策定

- 1) 特許出願
なし
- 2) ソフトウェア開発
なし
- 3) 仕様・標準等の策定
なし

(3) 平成 16 年度業務計画案

2004 年度の研究実施計画としては、「地域社会・経済的復興度の評価尺度」に関する調査・研究を実施する予定であり、2003 年度までの調査・研究結果を踏まえて、主に、地域

社会および経済関連復興プロセスの分析と復興度測定尺度と復興プロセス曲線の作成に関する研究を実施する。実施計画としては、

地域社会・経済関連のダメージと復興関連の資料収集と整理

地域社会・経済関連の復旧・復興プロセスの検討

地域社会・経済関連の復旧・復興評価尺度の作成

を中心とし、本研究に関連して地域社会あるいは地域経済関連の組織を対象として、アンケート調査を行って、復旧・復興に関連した経過と意識・認識についての時間的推移を明らかにする。